

平成19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508上場取引所
本社所在都道府県東証一部・大証一部
兵庫県

(URL http://www.g-7holdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 木下 守

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岸本 安正

TEL(078)797-7705

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,252	(8.8)	550	(12.7)	559	(8.5)
17年9月中間期	25,976	(30.0)	488	(113.8)	515	(97.8)
18年3月期	54,273		1,483		1,540	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	249	(-)	18	71	18	69
17年9月中間期	42	(-)	6	37		-
18年3月期	479		67	66	67	56

(注) 持分法投資損益18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期13,311,662株 17年9月中間期 6,640,005株
18年3月期 6,646,424株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	23,723	7,683	32.1	572 41
17年9月中間期	19,694	7,111	36.1	1,069 34
18年3月期	21,453	7,551	35.2	1,130 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期13,313,646株 17年9月中間期 6,650,123株
18年3月期 6,654,848株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,125	806	273	3,759
17年9月中間期	4	910	583	1,176
18年3月期	1,442	2,361	1,593	2,174

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,000	1,800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円09銭

1. 平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

2. 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

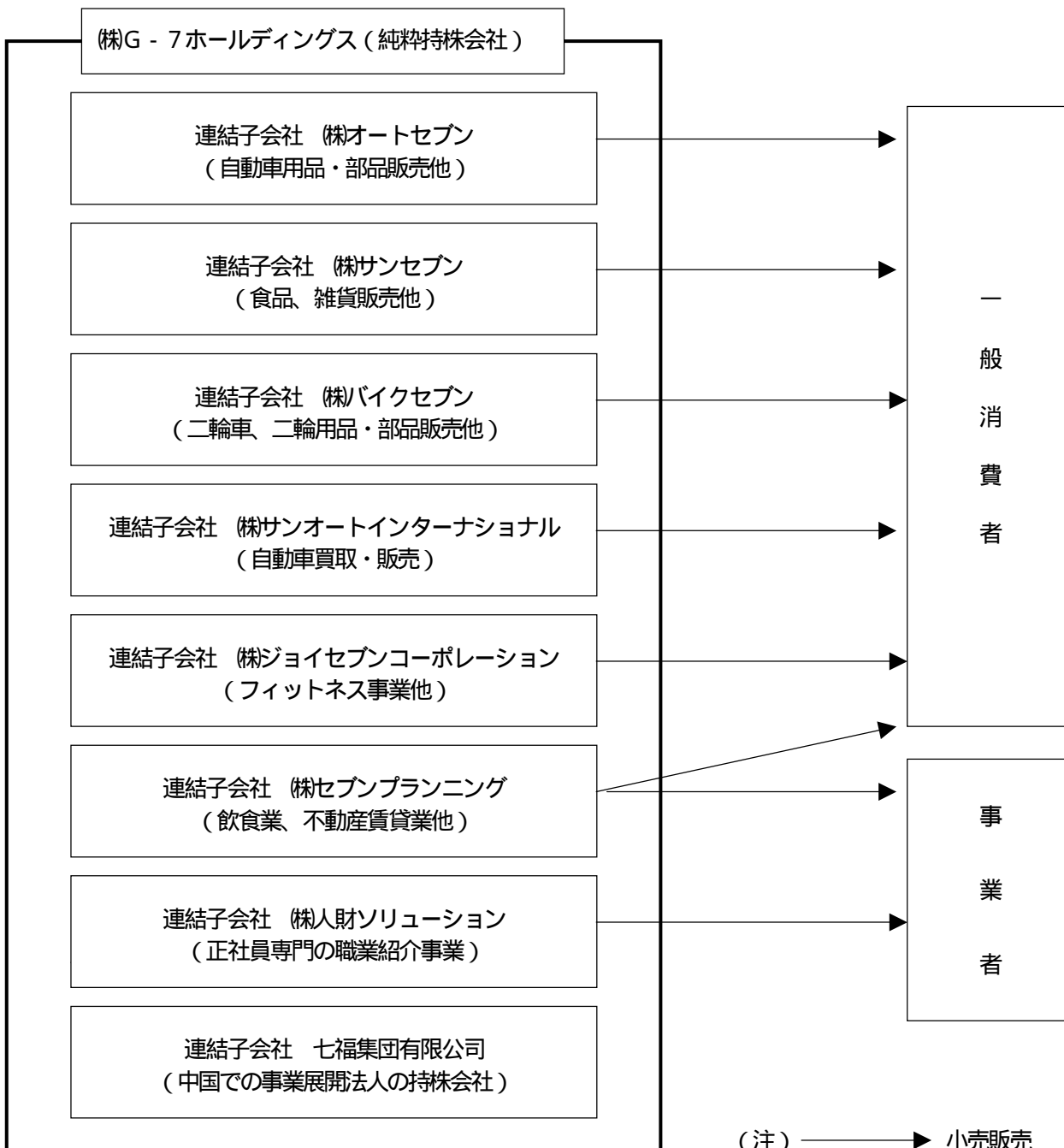
〔1〕企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、自動車用品・部品、二輪用品・部品及び食品・雑貨の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車（各四輪・二輪）の買取・販売、飲食業他を行っております。当社グループの事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

オートボックス事業 主要品目…タイヤ・ホイール、カーオーディオ、カーナビゲーション、オイル、バッテリー等
（株オートセブンが販売を行っております。）
新車・中古車事業 主要品目…自動車
関西地区…（株）サンオートインターナショナル
関東地区…（株）オートセブン
食品・雑貨小売事業 主要品目…冷凍食品、加工食品等
（株）サンセブンが販売を行っております。
その他の事業 主要品目…二輪用品・部品販売、飲食業、不動産賃貸業、フィットネス事業等

なお、連結子会社は、オ - トボックスフランチャイズチェーン、ガリバ - フランチャイズチェーン及び業務スーパー・システムに加盟しております。

事業系統図は次のとおりであります。



〔2〕経営方針

（1）経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大を図ります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。利益配分については安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

（3）中長期的な経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。

食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は引き続き積極的な店舗展開と同時に、精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

そのような中、当社は引き続き営業利益率重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に多様化する顧客ニーズの把握に努め、回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底させてまいります。

当社は、この4月に純粋持株会社に移行し、「効率的でスピーディなグループ戦略の推進」、「傘下の各事業会社の経営責任の明確化」、「各事業会社における機動的な事業運営と最適な人的資源の配置」を推進し、車（四輪・二輪）関連事業、食品スーパー事業、フード事業、リサイクル・環境事業、IT情報関連・人材開発事業、デベロップ事業、シルバー関連事業、中国を中心とする海外事業、ヘルシー・ペット関連事業、娯楽・旅行関連事業を戦略事業と位置づけ、中長期的にグループシナジー（相乗効果）強化に努め、社会に貢献できるグループ集団を目指してまいります。

（4）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

〔3〕経営成績

（1）経営成績

当中間期のわが国経済は、昨年同期の状況に比べ回復基調に移行しつつあるとはいえ、原材料の高騰、金利上昇の懸念、原油高騰の要因等が加わり、経済全体としては依然として不透明感の残る状況に推移しました。

このような状況のもとで、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、車検・板金・塗装等のサービスの強化をはかり、トータルカーライフサポートの更なる充実を図ってまいりました。又、食品・雑貨小売事業では、業務用食材小売販売の「業務スーパー」の店舗展開を引き続き積極的に図ってきたことで、当中間期の当社グループの売上高は、前年同期比8.8%増の28,252百万円の増収となりました。又、経常利益はグループ各社の売上総利益率の改善や販売管理費の節減等に取り組んだ結果、前年同期比8.5%増の559百万円の増益となりました。当期純利益は249百万円となり大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

オートバックス事業につきましては、車検・板金・塗装等のサービスの強化を通じて事業の基盤強化を行いました。この結果、売上高は、11,441百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

新車・中古車事業につきましては、販売の強化と販売管理費の節減等、収益の向上に積極的に取り組みました。この結果、売上高は1,835百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」を愛知県に2店舗（半田店、小牧店）、三重県に2店舗（津高茶屋店、道伯店）奈良県に1店舗（大安寺店）福岡県に1店舗（新宗像店）の計6店舗を開店し、当中間期末の店舗総数は73店舗となりました。また既存店でも、精肉や青果物等の導入による付加価値向上を図り、売上高は14,141百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、二輪車の新車・中古車販売から用品・部品の販売・買取等を行う「バイクセブン」の2号店（東大阪店）が9月にオープンいたしました。その他の事業を含め、売上高は833百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料の高騰、原油高騰等の動向が産業界及び消費動向に及ぼす影響は大きいものと想定され、依然として不透明感かつ厳しい経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、トータルカーライフのサポートを基本理念としつつ、車（四輪・二輪）関連事業、食品スーパー事業、フード事業、リサイクル・環境事業、IT情報関連・人材開発事業、デベロップ事業、シルバー関連事業、中国を中心とする海外事業、ヘルシー・ペット事業、娯楽・旅行関連事業の多岐にわたる事業展開を視野に入れ、お客様の最大満足度達成を通じて「豊かな生活実現」を目指してゆく所存です。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,584百万円増加し、当中間期末の資金は3,759百万円（前年同期末は1,176百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,125百万円（前年同期は4百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益が481百万円、減価償却費が414百万円、仕入債務の増加が1,395百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は806百万円（同910百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が175百万円ありましたが、オートバックス店舗用地及び業務スーパー店舗を新規に出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,094百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は273百万円（同583百万円の増加）となりました。これは短期借入れの純増が989百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が408百万円、社債の償還による支出が130百万円、配当金の支払が82百万円あったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	36.1	32.1	35.2
時価ベースの自己資本比率	81.0	44.0	66.0
債務償還年数（年）	765.4	2.1	5.8
イタレスト・カレヅ・レシオ	0.1	64.2	17.4

（注）自己資本比率：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

なお、中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

イタレスト・カレヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1．各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔４〕事業等のリスク

１．フランチャイズ契約による出店制限について

当社グループは、オートバックス事業、新車・中古車事業及び食品・雑貨小売事業において、フランチャイズ契約による出店を行っております。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

オートバックス事業

当社は、(株)オートバックスセブンとオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店の都度ＦＣ本部に出店の承認を申請しＦＣ本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

新車・中古車事業

連結対象子会社(株)サンオートインターナショナルは、(株)ガリバーインターナショナルとガリバーフランチャイズに関する契約を締結し、中古車の買取・販売を行っております。出店地域の制限はないものの、ガリバー本部が経営戦略上既に出店している店舗に近接する地域内においてガリバー契約店舗の設置運営を要すると判断した場合には、他の者とフランチャイズ契約することができるものとしております。

食品・雑貨小売事業

連結対象子会社(株)サンセブンは、(株)神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

２．業界動向及び競合等について

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、積極的な出店により業績向上を図る方針ではありますが、今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．業績の季節的変動について

当社グループの主要事業であるオートバックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

４．有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗出店における設備投資資金及び運転資金について、長短期借入金、社債等の発行による資金調達により賄っておりますので、金利が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

５．大規模小売店舗立地法による規制について

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

６．オートバックスフランチャイズ契約について

当社は、オートバックスフランチャイズ契約を事業の前提となる事項と認識しております。オートバックスフランチャイズ契約は店舗別契約となっており、契約期間及び契約の解除については、次のとおりであります。

(a) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新されます。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来ます。

(b) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、他からの仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分を受け、破産、民事再生、会社整理、特別清算、会社更生手続の開始処分または宣告を受け、または自らその申立を行ったとき等の場合、催告なく当該契約解除事由となる等の契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業の前提となる事項に重大な影響を及ぼす可能性があります。

〔 5 〕 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,176		3,759		2,174	
2 売掛金	819		783		872	
3 たな卸資産	4,056		4,368		4,121	
4 その他	894		842		928	
5 貸倒引当金	0		-		-	
流動資産合計	6,945	35.3	9,754	41.1	8,097	37.7
固定資産						
1 有形固定資産 *1,2						
(1) 建物及び構築物	4,935		5,962		4,930	
(2) 土地	2,196		3,841		1,685	
(3) その他	393		527		340	
有形固定資産合計	7,524	38.2	10,332	43.6	6,956	32.4
2 無形固定資産	379	1.9	343	1.4	345	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資不動産 *1,2	1,645		-		2,812	
(2) 敷金・保証金	2,260		2,348		2,285	
(3) その他	969		978		999	
(4) 貸倒引当金	30		33		44	
投資その他の資産合計	4,844	24.6	3,293	13.9	6,054	28.2
固定資産合計	12,748	64.7	13,969	58.9	13,356	62.3
資産合計	19,694	100.0	23,723	100.0	21,453	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,253		3,873		2,477	
2 短期借入金 *2	5,317		7,873		6,936	
3 1年内償還予定の社債 *2	260		60		160	
4 未払法人税等	232		335		456	
5 賞与引当金	142		235		243	
6 その他	1,901		1,807		1,513	
流動負債合計	10,108	51.3	14,185	59.8	11,787	55.0
固定負債						
1 社債 *2	90		30		60	
2 長期借入金 *2	1,095		380		736	
3 退職給付引当金	177		207		192	
4 役員退職給与引当金	144		144		144	
5 その他	949		1,091		919	
固定負債合計	2,456	12.5	1,853	7.8	2,052	9.5
負債合計	12,565	63.8	16,039	67.6	13,840	64.5

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)						
少数株主持分	17	0.1	-	-	62	0.3
(資本の部)						
資本金	1,785	9.1	-	-	1,785	8.3
資本剰余金	2,718	13.8	-	-	2,717	12.7
利益剰余金	3,076	15.6	-	-	3,514	16.4
土地再評価差額金	466	2.4	-	-	466	2.2
その他有価証券評価差額金	8	0.0	-	-	5	0.0
為替換算調整勘定	0	0.0	-	-	1	0.0
自己株式	10	0.0	-	-	8	0.0
資本合計	7,111	36.1	-	-	7,551	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計	19,694	100.0	-	-	21,453	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	1,785	-	-	-
2 資本剰余金	-	-	2,717	-	-	-
3 利益剰余金	-	-	3,645	-	-	-
4 自己株式	-	-	7	-	-	-
株主資本合計	-	-	8,141	34.3	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	2	-	-	-
2 土地再評価差額金	-	-	524	-	-	-
3 為替換算調整勘定	-	-	1	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	520	2.2	-	-
少数株主持分	-	-	63	0.3	-	-
純資産合計	-	-	7,683	32.4	-	-
負債純資産合計	-	-	23,723	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (17/4～17/9)		当中間期 (18/4～18/9)		対前中間期 増減(減)	前期 (17/4～18/3)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	25,976	100.0	28,252	100.0	2,276	54,273	100.0
売上原価	18,964	73.0	20,754	73.5	1,789	39,269	72.4
売上総利益	7,011	27.0	7,498	26.5	486	15,004	28.8
販売費及び一般管理費 *1	6,523	25.1	6,947	24.5	424	13,520	26.4
営業利益	488	1.9	550	2.0	61	1,483	2.7
営業外収益	343	1.3	107	0.4	235	776	1.4
受取利息	0		1		1	2	
受取配当金	0		0		0	0	
不動産賃貸収入	226		-		226	538	
受取手数料	-		50		-		
その他	115		54		9	234	
営業外費用	316	1.2	99	0.4	217	720	1.3
支払利息	44		39		5	85	
不動産賃貸原価	180		-		180	444	
営業権償却	17		-		17	35	
その他	73		59		14	154	
経常利益	515	2.0	559	2.0	43	1,540	2.8
特別利益	7	0.0	-	-	7	7	0.0
持分変動利益	7		-		7	7	
特別損失	495	1.9	77	0.3	418	560	1.0
減損損失	495		-		495	495	
固定資産処分損	-		29		29	54	
固定資産売却損	-		47		47	54	
退職給付会計基準変更時差異償却	-		-		-	10	
税金等調整前中間(当期)純利益	26	0.1	481	1.7	455	986	1.8
法人税、住民税及び事業税	205	0.8	304	1.0	77	723	1.3
法人税等還付税額等	-	-	21	0.0	21	-	-
法人税等調整額	134	0.5	57	0.2	76	209	0.4
少数株主利益(控除)	2	0.0	7	0.0	9	7	0.0
中間(当期)純利益	42	0.2	249	0.9	291	479	0.9

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,718	2,718
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	0	1
自己株式処分差損	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,718	2,717
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,465	3,465
利益剰余金増加高	-	479
当期純利益	-	479
利益剰余金減少高	389	430
1 中間純損失	42	-
2 配当金	66	149
3 役員賞与	-	-
4 土地再評価差額金取崩額	281	281
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,076	3,514

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,717	3,514	8	8,010
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			83		83
利益処分による役員賞与（注）			30		30
中間純利益			249		249
土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	130	0	131
平成18年9月30日残高	1,785	2,717	3,645	7	8,141

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5	466	1	458	62	7,613
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						83
利益処分による役員賞与（注）						30
中間純利益						249
土地再評価差額金取崩額						5
自己株式の取得						0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2	58	0	61	0	61
中間連結会計期間中の変動額合計	2	58	0	61	0	71
平成18年9月30日残高	2	524	1	520	63	7,683

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	26	481	986
減価償却費	376	414	823
連結調整勘定償却額	15	-	31
のれん償却額	-	15	-
減損損失	495	-	495
貸倒引当金の増減額	6	10	19
退職給付引当金の増減額	37	14	22
賞与引当金の増減額	81	7	18
有形固定資産除去損	0	9	26
受取利息及び受取配当金	0	1	3
支払利息	44	39	85
投資有価証券評価損	-	1	-
投資有価証券売却益	-	-	13
固定資産売却損	-	47	-
持分変動利益	7	-	7
役員賞与の支払額	-	30	-
営業保証金の支払額	73	21	96
売上債権の増減額	103	73	59
たな卸資産の増加額	305	247	370
その他の資産の増減額	112	85	124
仕入債務の増減額	13	1,395	210
未払消費税等の増減額	60	83	7
その他の負債の増加額	214	152	138
その他	42	50	83
小計	550	2,545	2,336
利息及び配当金の受取額	0	1	3
利息の支払額	45	33	87
法人税等の支払額	501	389	810
営業活動によるキャッシュ・フロー -	4	2,125	1,442

(単位:百万円)

	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出	811	1,094	1,816
有形固定資産の売却による収入	8	175	13
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
貸付けによる支出	60	-	70
貸付金の回収による収入	1	1	13
敷金保証金の預入による支出	73	102	209
敷金保証金の返還による収入	3	5	27
預り保証金の返還による支出	-	14	-
預り保証金の預入による収入	-	245	-
その他の支出	19	39	56
その他の収入	39	16	105
投資活動によるキャッシュ・フロ -	910	806	2,361
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	3,795	-	-
短期借入金の返済による支出	2,280	-	-
短期借入金の純増減額	-	989	3,240
長期借入金の返済による支出	482	408	946
社債の償還による支出	330	130	460
少数株主からの払込による収入	27	-	76
自己株式の売却による収入	6	1	9
自己株式の取得による支出	0	0	1
配当金の支払額	65	82	148
その他の支出	86	96	176
財務活動によるキャッシュ・フロ -	583	273	1,593
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
. 現金及び現金同等物の減少額	322	1,591	676
. 現金及び現金同等物の期首残高	1,498	2,174	1,498
. 連結外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	7	-
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,176	3,759	2,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 (株)オートセブン、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、(株)サンオートインタ - ナショナル(神戸市須磨区)、(株)人財ソリューション、(株)サンオートインタ - ナショナル(神戸市中央区)、七福集团有限公司、(株)ジョイセブンコーポレーション

上記のうち、(株)ジョイセブンコーポレーションについては、当中間連結会計期間において、新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、七福(成都)汽車用品有限公司については、当中間連結会計期間において譲渡したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・ 商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は先入先出法による原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から食料品・雑貨の評価基準及び評価方法を在庫管理システムの導入により先入先出法による原価法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~34年

無形固定資産

- ・ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）による定額法
- ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）
契約残年数を基準とした定額法
- ・その他無形固定資産
定額法

（八）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理（1年）することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、役員賞与は年間業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間では合理的な算定が困難であるため計上しておりません。

（二）重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

・不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益及び費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることに伴い、当中間連結会計期間より、当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して、売上高が366百万円、売上原価が308百万円増加し売上総利益及び営業利益が58百万円増加しましたが、経常利益及税金等調整前当期純利益に対する影響額はありません。

また、この変更に伴ない従来、「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産は、当中間連結会計期間より、「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含まれる投資不動産の額は、2,812百万円です。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,620百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

1. 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の預入による収入」は、前中間連結会計期間は「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「預り保証金の返還による支出」は0百万円、「預り保証金の預入による収入」は38百万であります。
3. 前中間連結会計期間まで「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当中間会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。

なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は4,783百万円、「短期借入金の返済による支出」は3,794百万円であります。

注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
* 1. 有形固定資産及び 投資不動産の減価償却累 計額			
有形固定資産	3,876百万円	4,840百万円	3,936百万円
投資不動産	571百万円	-	809百万円
* 2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物及び構築物	277百万円	376百万円	195百万円
土地	2,193百万円	2,350百万円	1,685百万円
投資不動産	425百万円	-	1,077百万円
計	2,896百万円	2,727百万円	2,958百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	700百万円	2,000百万円	2,400百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含 む)	1,824百万円	1,002百万円	1,385百万円
社債	200百万円	-	100百万円
計	2,724百万円	3,002百万円	3,885百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="236 510 596 770"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>337百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	495百万円	給与手当	1,458百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	退職給付費用	18百万円	賃借料	1,349百万円	減価償却費	337百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="647 510 1008 770"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	571百万円	給与手当	1,459百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	17百万円	賃借料	1,490百万円	減価償却費	375百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1059 510 1420 770"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>729百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,020百万円	給与手当	3,193百万円	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	41百万円	賃借料	2,800百万円	減価償却費	729百万円
広告宣伝費	495百万円																																					
給与手当	1,458百万円																																					
賞与引当金繰入額	142百万円																																					
退職給付費用	18百万円																																					
賃借料	1,349百万円																																					
減価償却費	337百万円																																					
広告宣伝費	571百万円																																					
給与手当	1,459百万円																																					
賞与引当金繰入額	235百万円																																					
退職給付費用	17百万円																																					
賃借料	1,490百万円																																					
減価償却費	375百万円																																					
広告宣伝費	1,020百万円																																					
給与手当	3,193百万円																																					
賞与引当金繰入額	243百万円																																					
退職給付費用	41百万円																																					
賃借料	2,800百万円																																					
減価償却費	729百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,668,200	6,668,200		13,336,400
合計	6,668,200	6,668,200	-	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	13,352	13,402	4,000	22,754
合計	13,352	13,402	4,000	22,754

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割による増加6,668,200株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割による増加13,352株および単元未満株式の買取による増加50株であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

当中間連結会計期間

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

前連結会計年度

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 817	百万円 355	百万円 52	百万円 410
工具器具備品	2,392	945	28	1,418
その他	8	4	-	3
合計	3,218	1,305	80	1,832

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 873	百万円 413	百万円 32	百万円 427
工具器具備品	2,622	1,212	-	1,410
その他	26	13	-	12
合計	3,522	1,640	32	1,850

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 930	百万円 403	百万円 52	百万円 474
工具器具備品	2,719	1,180	28	1,510
その他	26	11	-	15
合計	3,675	1,595	80	2,000

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 417百万円
1年超 1,039百万円

合計 1,456百万円

リース資産減損勘定中間期末残高

53百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 624百万円
1年超 1,299百万円

合計 1,923百万円

リース資産減損勘定中間期末残高

24百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 612百万円
1年超 1,467百万円

合計 2,080百万円

リース資産減損勘定期末残高

34百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 237百万円
減価償却費相当額 231百万円
支払利息相当額 20百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 335百万円
リース資産減損勘定の取崩額 10百万円
減価償却費相当額 310百万円
支払利息相当額 29百万円
減損損失 -百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 591百万円
リース資産減損勘定の取崩額 49百万円
減価償却費相当額 546百万円
支払利息相当額 58百万円
減損損失 83百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
同左

5. 利息相当額の算定方法
同左

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
自 平成17年4月1日		自 平成18年4月1日		自 平成17年4月1日	
至 平成17年9月30日		至 平成18年9月30日		至 平成18年3月31日	
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
1年内	22百万円	1年内	22百万円	1年内	22百万円
1年超	78百万円	1年超	56百万円	1年超	67百万円
合 計	101百万円	合 計	78百万円	合 計	90百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	12	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	12	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	0

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21	36	14
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	21	36	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	1

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	7	16	8
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	16	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式	1

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,441	1,835	14,141	833	28,252	-	28,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	-	979	1,000	1,000	-
計	11,462	1,835	14,141	1,813	29,252	1,000	28,252
営業費用	11,068	1,829	14,025	1,668	28,591	890	27,701
営業利益(又は営業損失)	394	5	115	144	660	110	550

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,404	1,477	12,609	484	25,976	-	25,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	-	0	20	20	-
計	11,425	1,477	12,609	484	25,996	20	25,976
営業費用	10,576	1,545	12,586	507	25,215	271	25,487
営業利益(又は営業損失)	848	68	23	22	781	292	488

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,630	3,236	25,599	807	54,273	-	54,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	-	-	29	81	81	-
計	24,681	3,236	25,599	837	54,354	81	54,273
営業費用	22,682	3,348	25,397	903	52,333	456	52,789
営業利益(又は営業損失)	1,998	112	202	66	2,021	537	1,483

(注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オートボックス事業・・・タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー - 等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・二輪・二輪用品・飲食業・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	百万円 294	百万円 235	百万円 522	当社の総務・経理部門 の管理部門等にかかる 費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

〔 6 〕商品仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	275	1.4	109.1	356	1.6	129.4	576	1.5	112.5
タイヤ・ホイール	1,295	6.7	105.2	1,319	5.8	101.9	3,582	9.0	118.0
カーエレクトロニクス	2,852	14.8	107.2	2,672	11.7	93.7	5,224	13.2	105.3
オイル・バッテリー	507	2.6	94.6	529	2.3	104.3	1,057	2.7	95.6
車内・車外用品	924	4.8	107.9	947	4.2	102.4	1,831	4.6	104.6
カースポーツ	600	3.2	93.7	569	2.5	94.8	1,206	3.0	94.0
その他	716	3.7	109.8	619	2.7	86.5	1,635	4.1	100.1
小 計	7,169	37.2	104.9	7,014	30.8	97.8	15,114	38.1	105.8
新車・中古車事業	1,217	6.3	132.1	1,522	6.7	125.1	2,715	6.9	124.5
食品・雑貨小売事業	10,620	55.1	163.5	12,665	55.7	119.3	21,354	53.8	145.0
その他の事業	274	1.4	63.3	1,556	6.8	567.9	484	1.2	72.2
合 計	19,282	100.0	131.3	22,759	100.0	118.0	39,668	100.0	124.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	1,580	6.1	110.8	1,722	6.1	109.0	3,257	6.0	109.6
タイヤ・ホイール	2,093	8.1	101.8	2,252	8.0	107.6	5,906	10.9	115.0
カーエレクトロニクス	3,549	13.7	106.9	3,346	11.9	94.3	6,752	12.4	105.6
オイル・バッテリー	918	3.5	95.9	933	3.3	101.6	1,877	3.4	96.2
車内・車外用品	1,405	5.4	109.6	1,423	5.0	101.3	2,656	4.9	103.5
カースポーツ	782	2.9	93.6	767	2.7	98.1	1,620	3.0	93.9
その他	1,077	4.1	102.2	995	3.5	92.4	2,560	4.7	98.2
小 計	11,404	43.9	104.2	11,441	40.5	100.3	24,630	45.3	105.5
新車・中古車事業	1,477	5.7	133.7	1,835	6.5	124.2	3,236	6.0	125.1
食品・雑貨小売事業	12,609	48.5	167.2	14,141	50.0	112.2	25,599	47.2	148.9
その他の事業	484	1.9	123.4	833	3.0	172.1	807	1.5	99.6
合 計	25,976	100.0	130.0	28,252	100.0	108.8	54,273	100.0	123.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。